

入札公告（説明書）

令和 6 年 12 月 10 日
東日本高速道路株式会社 北海道支社
支社長 堀 圭一
【調達機関番号 417】

次のとおり公募型プロポーザル方式について公示します。

なお、本件競争入札については、あらかじめ東日本高速道路株式会社（以下「NEXCO 東日本」という。）が配布した入札者に対する指示書、仕様書等の契約図書その他関係法令に定めるもののほか、この『入札公告（説明書）』及び『共通入札公告（令和 6 年 7 月版）』（以下、『共通入札公告』という。）」に記載のとおり実施します。

よって、本件競争入札に参加する者は、『共通入札公告』4-2-1. に示す契約図書について内容を十分に確認し、その内容を承諾のうえで本件競争入札に参加してください。

また、本件競争契約については、耐震補強に関連する橋梁設計に関し、業務の目的・内容及び競争参加資格や技術評価項目が同一となる、反復・継続性が認められる複数の業務について、基本契約を締結したうえで、個別業務の必要の都度、基本契約の相手方と契約交渉を経て随意契約による個別の契約を締結する基本契約方式によるものである。

1. 調達手続の概要

1-1	基本契約件名	旭川管理事務所管内橋梁耐震補強設計に関する基本契約（その 2）【品目分類番号：42】
1-2	個別契約件名	上記基本契約により行う設計業務（基本契約対象業務）は以下の 2 件 設計業務① 道央自動車道 幌内橋耐震補強設計 設計業務② 道央自動車道 常磐山橋耐震補強設計
1-3	業務概要	別添「基本契約条件書」を参照のこと
1-4	契約責任者	NEXCO 東日本 北海道支社 支社長 堀 圭一
1-5	契約担当部署	NEXCO 東日本 北海道支社 技術部 調達契約課 【所在地番号 01】 （住所）〒004-8512 札幌市厚別区大谷地西 5-12-30 （電話）011-896-5777 （mail）ki-r-hokkaido@e-nexco.co.jp
1-6	契約締結の方法	・基本契約：『共通入札公告』4-3-5. ～4-3-11. に示す技術提案書の提出者として選定された者から提出された技術提案書及びヒアリングの結果について、技術提案書を特定するための評価基準に基づき評価を行い、技術評価点が最も高い者を特定者とするとともに契約の相手方とする。 ・個別契約：基本契約締結後、特定された技術提案及び基本契約条件書の内容を踏まえ、契約責任者が別途指定した時期から個別契約の契約締結に必要な

		な仕様や条件等について、事前に交渉を行ったうえで見積を執行し、契約制限価格の範囲内における有効な見積価格である場合に個別契約の相手方として決定する。
1-7	見積の方法	個別契約時の指示による
1-8	契約書の作成	<ul style="list-style-type: none"> ・基本契約：必要（作成方法については本契約の相手方と協議する）…基本契約書案を参照のこと ・個別契約：必要（作成方法については本契約の相手方と協議する）…入札者に対する指示書[26]を参照のこと
1-10	競争参加資格要件等	『共通入札公告』4-3-1. 及び本書『競争参加資格要件等一覧表』を参照のこと
1-11	入札手続き日程	本書『2. 入札手続き日程』を参照のこと
1-12	設計業務成果品等の貸与	入札者に対する指示書[7]②に示す閲覧資料の有無：「無」
1-13	その他	特記事項なし

2. 入札手続き日程

2-1	審査基準日	本書 2-3. に示す「参加表明書」の提出期間の最終日
2-2	契約図書の配布期間	入札公告の日 から 令和6年12月24日まで
2-3	参加表明書の提出期限	<p>【提出期限】 入札公告の日 から 令和6年12月24日 16時00分まで ※『共通入札公告』4-3-5. ～4-3-6. に示す調達手続に参加するための条件等を十分に確認のうえ提出すること。</p> <p>【提出方法】 入札者に対する指示書【郵送入札】[9]に従い、書留郵便等または電子メール（書留郵便等または電子メールによる提出方法の詳細は、入札者に対する指示書の冒頭「お知らせ」を参照のこと。）により本書『調達手続の概要』1-5. 契約担当部署（以下「契約担当部署」という。）へ提出すること。書留郵便等の場合の提出部数は2部とする。 ※電子メールで送信する場合、「工事等の競争参加資格審査申請時に登録済のメールアドレス」若しくは「担当者連絡先届〔指示書様式〕により契約案件毎に登録したメールアドレス」から送信する場合のみ認める。ZIP ファイル形式による送信は受け付けない。</p>

		【提出書類】 別添 様式集に定める参加表明書様式
2-4	技術提案書の提出者の選定及び提出要請日	令和7年1月23日を予定 ※技術提案書の提出者に選定しない場合は、非選定通知書を送付します。
2-5	非選定通知にかかる理由の説明請求期限日	非選定の通知をした日の翌日から7日（休日を含まない）以内の休日を除く毎日、10時00分から16時00分まで
2-6	技術提案書の提出期限	【提出期限】 令和7年3月4日 16時00分 ※『共通入札公告』4-3-7. ～4-3-11. に示す技術提案書に関する事項及び別添「技術提案書作成説明書」を十分に確認のうえ提出すること。 【提出方法】 書留郵便等または電子メール（書留郵便等または電子メールによる提出方法の詳細は、入札者に対する指示書の冒頭「お知らせ」を参照のこと。）により、契約担当部署へ提出すること。書留郵便等の場合の提出部数は2部とする。 ※電子メールで送信する場合、「工事等の競争参加資格審査申請時に登録済のメールアドレス」若しくは「担当者連絡先届〔指示書様式〕により契約案件毎に登録したメールアドレス」から送信する場合のみ認める。ZIP ファイル形式による送信は受け付けない。 【提出書類】 別添 様式集に定める技術提案書様式
2-7	技術提案書に関するヒアリング期間	【実施期間】 令和7年3月10日 から 令和7年3月14日 までを予定 【実施場所】 NEXCO 東日本 北海道支社 会議室 又は Web 会議システム
2-8	技術提案書（基本契約の相手方）の特定通知日	令和7年4月17日を予定 ※技術提案書の提出者に特定しない場合は、非特定通知書を送付します。
2-9	非特定通知にかかる理由の説明請求期限日	非特定の通知をした日の翌日から起算して7日（休日を含まない。）以内の休日を除く毎日、10時00分から16時00分まで
2-10	本件競争入札に関する質問受付期間	【受付期間】 入札公告の日 から 令和7年2月21日 16時00分まで 【受付場所】 契約担当部署 【受付方法】 質問書面（様式自由）を電子メール又書留郵便等（書留郵便等による

		提出方法の詳細は、入札者に対する指示書の冒頭「お知らせ」を参照のこと。）により行政機関の休日（以下、「休日」という。）を除く毎日16時までに提出すること。
2-11	質問に対する 回答期間	質問書受領日の翌日から原則として5日以内（休日を除く。）
2-12	資料の閲覧期間 （設計業務成果品 等の貸与）	本件競争入札においては非該当

競争参加資格要件等一覧表

業務名		旭川管理事務所管内橋梁耐震補強設計に関する基本契約(その2)				
調達手続の概要	競争契約の方法		公募型プロポーザル方式			
	落札者の決定方法		-			
	見積の方法		個別契約時の指示による			
	基本契約方式の対象	対象	設計業務名(その1)	道央自動車道 幌内橋耐震補強設計業務		
			業務完了希望時期(その1)	令和9年8月		
			設計業務名(その2)	道央自動車道 常磐山橋耐震補強設計業務		
			業務完了希望時期(その2)	令和11年9月		
	評価値の算出方法		-			
入札バンド		-				
履行バンド		個別契約時の指示による				
競争参加要件			以下に示す業種区分の「令和5・6年度競争参加資格」を有する者であること。			
	業種区分		橋梁設計			
	企業に求める事項	審査基準	審査基準日において、平成21年度以降に元請として完成及び受渡しが完了した業務において、次に示す同種業務の実績を有すること。			
		同種業務	業務実績情報システム(以下、「テクリス」という。)の業務実績データ(技術データ)で次のいずれかのデータ登録を行っている者。または、同等の契約実績のある者であること。			
			業務分野	業務段階1	業務段階2	業務段階3
			鋼構造・コンクリート	橋梁	基本(予備・概略)設計	
			鋼構造・コンクリート	橋梁	実施(詳細)設計	
			鋼構造・コンクリート	橋梁	施工計画	
			鋼構造・コンクリート	橋梁	維持管理	
	競争参加資格未資格者	施工管理(調査等)業務の受注者	業務名) 旭川管理事務所管内施工管理業務		受注者名) (株)東建工営	
その他		-				

個別契約時の配置予定技術者に求める資格及び同種業務経験の設定

配置予定管理技術者及び配置予定照査技術者に求める事項	同種業務	個別契約の締結後に配置する管理技術者及び照査技術者は、次に示す経験及び資格を有し、登録している者とする。			
		平成21年度以降に元請として完成及び受渡し完了した業務において、次に示す同種業務の実績を有すること。			
		業務実績情報システム(以下、「テクリス」という。)の業務実績データ(技術データ)で次のいずれかのデータ登録を行っている者。または、同等の契約実績のある者であること。			
		業務分野	業務段階1	業務段階2	業務段階3
		鋼構造・コンクリート	橋梁	基本(予備・概略)設計	
	鋼構造・コンクリート	橋梁	実施(詳細)設計		
鋼構造・コンクリート	橋梁	施工計画			
鋼構造・コンクリート	橋梁	維持管理			
技術者資格	審査基準日において、次に示すいずれかの技術者資格を有し、登録している者であること。				
	1 技術士	総合技術監理部門	建設一鋼構造及びコンクリート		
	2 技術士	建設部門 鋼構造及びコンクリート			
	3 上記2と同等の能力と経験を有する者※1				
	4 国土交通省登録技術者資格	橋梁	計画・調査・設計		
手持ち業務金額及び件数	その他	5 RCCM	鋼構造及びコンクリート		
		6 土木学会認定土木技術者	特別上級土木技術者	鋼・コンクリート	
			上級土木技術者コースA		
			1級土木技術者コースA		
		7 土木学会認定土木技術者	上級土木技術者コースB	鋼・コンクリート	
		1級土木技術者コースB			
		※1 上記3に示す、「同等の能力と経験を有する者」とは、外国資格を有する技術者(わが国及びWTO政府調達協定締結国 その他建設市場が開放的であると認められる国等の企業に所属する技術者に限る)にあって、あらかじめ技術士相当との 旧建設大臣認定または国土交通大臣認定を受けている技術者をいう。			
		※ 上記の資格について、現在の資格名称等(部門名称等を含む。以下同じ。)と過去の資格名称等が異なる場合は、当該資格 の認定機関にて資格名称等の内容に相違がないことが確認できること。			
		個別契約の見積書提出日において手持ち業務金額及び件数が、①に該当しないこと。 ①1件500万円以上の管理技術者又は担当技術者として従事している手持ち業務について契約件数が10件以上 なお、手持ち業務に「低入札価格調査対象業務」がある場合の①の件数は5件以上とする。			
		管理技術者及び照査技術者は、基本契約対象の全ての業務(個別契約)で同一の技術者でなくとも良い。			

技術評価項目及び評価基準

参加表明者に提出を求める参加表明書の作成、技術提案書の提出者を選定するための技術評価項目、評価基準及び配点は次のとおりとする。

公募型プロポーザル方式 基本契約			技術評価点 (満点)			40.0点	
評価項目			評価基準				
参加表明者の 経験及び 能力	実績等	同種業務の 実績	次の基準で評価する。				
			評価基準				配点
			評価点＝配点×係数a				
			係数a：同種業務の発注機関及び受渡し時期				
			受渡し時期 発注機関	同種業務実績の受渡し が過去4年度以内の場合	同種業務実績の受渡し が過去5年度から6年度の 場合	同種業務実績の受渡し が過去7年度から11 年度の場合	40.0点
			同種業務実績がNEXCO東日本、 NEXCO中日本又はNEXCO西日 本の発注業務	1.00	0.50	0.25	
			同種業務実績が国土交通省、首 都高速道路株式会社、本州四国 連絡高速道路株式会社又は阪神 高速道路株式会社の発注業務	0.50	0.25	0.12	
上記に該当しない			0.00				
技術提案書の提出者を選定する方法			技術提案書の選定方法は次のとおりとする。 ①『競争参加資格要件等一覧表』に示す競争参加資格のすべてを満足し、かつ、参加表明書の評価において不適とされなかった提出者の中から、参加表明者の評価点の高い者より技術提案書の提出者の選定を行う。 ②技術提案書の提出者として3者を選定する。ただし、同評価又は同等程度評価の提出者が3者を超えて存在する場合、又は参加表明書の提出者が3者に満たない場合にはこの限りではない。 ③入札手続き中の事態等により選定者が2者以下になった場合には、追加選定を行うことがある。なお、追加選定にあたり参加表明書の再提出は求めず、また、技術提案書の提出期限日は変更しない。				

技術提案書の選定者に提出を求める技術提案書の作成、技術提案書を特定するための技術評価項目、評価基準及び配点は次のとおりとする。

公募型プロポーザル方式 基本契約		技術評価点(満点)		60.0点	
評価項目	評価基準				
基本的な実施手順	次の基準で評価する。				
	評価基準			評価点	配点
	基本的な実施手順			10.0 ～ 0.0点	10.0点
評価方法は次の通りとする。 ①「基本的な実施手順」に記載された内容と、その内容に対するヒアリングを行い、総合的に評価を行う。 ②次の審査基準により、評価者(3名)が評価項目毎に各社を相対的に評価する。 【配点が10点の場合】 10点(相対的に非常に優れている) 8点(相対的に優れている) 6点(普通) 0点(妥当でない) ③各評価者の評価の平均点が評価点となる。					
社内バックアップ体制	次の基準で評価する。				
	評価基準			評価点	配点
	社内バックアップ体制			10.0 ～ 0.0点	10.0点
評価方法は次の通りとする。 ①「社内バックアップ体制」に記載された内容と、その内容に対するヒアリングを行い、総合的に評価を行う。 ②次の審査基準により、評価者(3名)が評価項目毎に各社を相対的に評価する。 【配点が10点の場合】 10点(相対的に非常に優れている) 8点(相対的に優れている) 6点(普通) 0点(妥当でない) ③各評価者の評価の平均点が評価点となる。					
特定テーマに対する技術提案	次の基準で評価する。				
	評価基準			評価点	配点
	的確性			15.0 ～ 0.0点	15.0点
	実現性			15.0 ～ 0.0点	15.0点
	独創性			10.0 ～ 0.0点	10.0点
	特定テーマ			幌内橋について、現況の構造を踏まえ、橋全体系として耐震性能を確保する合理的な耐震対策方法を検討するための着目点	
評価方法は次の通りとする。 ①「特定テーマに対する技術提案」に記載された内容と、その内容に対するヒアリングを行い、総合的に評価を行う。 ②次の審査基準により、評価者(3名)が評価項目毎に各社を相対的に評価する。 【配点が10(15)点の場合】 10(15)点(相対的に非常に優れている) 8(12)点(相対的に優れている) 6(9)点(普通) 0(0)点(妥当でない) ③各評価者の評価の平均点が評価点となる。					
技術提案書に関するヒアリング	(1)出席者は選定者に所属し技術提案書の内容について説明・応答を行うことができる技術者とする。 (2)ヒアリングでは、技術提案書に記載された次の事項について質疑応答を行う。 イ. 基本的な実施手順 ロ. 社内バックアップ体制 ハ. 特定テーマに対する技術提案 (3)ヒアリング時の追加資料は受理しない。 (4)ヒアリングは質疑応答を含め40分程度とする。				